

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 (教育学)	氏名	KHALAF MOHAMED ABDELLATIF ABDELRAHMAN
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
<p>論 文 題 目</p> <p style="text-align: center;">ESD Activities, Learning in Kominkan and Community Development: A Study of the Factors Affecting Participation in the Learning Activities of Kominkan</p>			
<p>論文審査担当者</p> <p>主 査 教 授 丸 山 恭 司</p> <p>審査委員 教 授 山 田 浩 之</p> <p>審査委員 教 授 小 川 佳 万</p> <p>審査委員 教 授 久 井 英 輔 (法政大学)</p>			
<p>〔論文審査の要旨〕</p> <p>本論文は、ESD (持続可能な開発のための教育) 活動を含む公民館における学習活動が、地域づくりにどのような影響をもたらすかを検討するとともに、その学習活動に対する地域住民の参加がどのような要因によって影響されるかを検討したものである (なお、本論文は英語で執筆され、邦題は「ESD 活動、公民館における学習とまちづくり：公民館の学習活動への参加に影響を与える要因に関する研究」である)。</p> <p>公民館と地域づくり (まちづくり) の関連に関する先行研究においては、公民館の「ESD 活動」として論じるのか、それとも「公民館の学習活動」として論じるのかが論者によっても様々であり、かつこの二つのケースの異同や関係について適切に検討されることがなかった。また、ノンフォーマル教育 (社会教育) の学習機会への人々の参加については、多くの研究が蓄積されてきているものの、特に日本の公民館における学習活動への地域住民の参加を規定する要因については、量的データに基づく実証的な研究の蓄積は乏しい。</p> <p>以上をふまえて本研究では、①地域づくりへの影響という観点から見て ESD 活動とその他の公民館における学習活動はどのように異なるか、②公民館の学習活動は地域づくりにどのような影響を与えるか、③公民館の学習活動への住民の参加を規定する一般的要因として何が挙げられるか、の三つの問いに答えることが目指された。</p> <p>論文の構成は、次のとおりである。</p> <p>まず、序章では、上に記した先行研究の検討と問題設定が提示されている。</p> <p>第1章では、戦後日本における公民館の歴史的展開の概要が記述されるとともに、公民館の役割に関する理念と実際に公民館が果たしてきた役割、および公民館職員の現状について概観されている。</p> <p>第2章では、ESD および SDGs (持続可能な開発目標) についての理念的展開が検討されたうえで、ノンフォーマル教育 (社会教育) の文脈で ESD がこれまでどのような視点から、およびどのような方法によって検討されてきたかが、文献レビューに基づいて明らかにされている。具体的には、ノンフォーマル教育の文脈での ESD 研究の視点が、地域社会における学習の観点、変容的学習理論の観点、環境リテラシーの観点に大別されるこ</p>			

と、また手法的にはこれらの研究のほとんどが理論研究あるいは質的調査法に基づく事例研究であり、量的調査法に基づく研究が非常に限られていることが明らかにされている。

第3章では、第一に、公民館における学習活動が地域づくりに与える影響について検討がなされている。また第二に、公民館においてESD活動として実施された事業とESDの名称を関していない学習事業との関係性が検討されている。事例として岡山市、広島市の公民館での学習活動がとりあげられ、資料調査や公民館職員等を対象とするインタビュー調査のデータに基づき検討が行われている。これらの検討から、公民館の学習活動において学習者に提供される知識・技術や、学習活動において養われる態度が、地域社会の持続可能性に対する住民の関心向上に資することが示された。また、このような地域の持続可能性への影響という観点で見たとき、公民館においてESD活動として実施された事業とそれ以外の学習事業との間には明確な差異がないことも示された。

第4章では、公民館の学習活動を「文化・社会的な学習活動」および「地域づくりに関連した学習活動」の二つのカテゴリーに大別して、これらへの地域住民の参加に際して、どのような要因が参加の頻度を規定しているかが、広島市の公民館利用者を対象としたアンケート調査に基づいて検討されている。データ分析の結果、「文化・社会的な学習活動」と比較して「地域づくりに関連した学習活動」への地域住民の関心が概して低いことが示された。また、どちらの学習活動いずれにおいても、「活動の意義が感じられるか」「活動において交流が得られるか」「公民館における学習環境、学習支援」の要因が参加に有意な影響を及ぼすことが示された。

最後に、終章においては、前章までの考察の成果がまとめられたうえで、公民館の学習活動と地域づくりとの関連について本論文で得られた示唆が、日本以外のCLC(Community Learning Center)にも適用される可能性が示された。

本論文は、次の二点で高く評価できる。第一に、ノンフォーマル教育の文脈におけるESD研究の動向を包括的に検討し、その現状を明らかにした点である。第二に、調査データに基づき、公民館の学習活動への地域住民の参加を規定する諸要因を、量的データに基づき先行研究にはない体系的な分析によって明らかにした点である。

一方、本研究には次の点で限界があった。第一に、本研究に際して行われた調査(インタビュー、アンケート)のフィールドが、実際の公民館の活動やその地域的背景の多様性に鑑みれば限定的であり、知見の一般性についてはさらに吟味を要する点である。第二に、インタビュー調査の対象が公民館職員等の事業運営者側に限られており、持続可能な地域づくりに対する地域住民の意識についてもさらなる検討が求められる点である。第三に、アンケート調査の対象を地域住民のうち来館者のみに限定しており、学習活動参加の規定要因の検討において公民館等の社会教育施設の非利用層をどう位置づけるかという考察が不十分である点である。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士(教育学)の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和4年2月15日